

戦略評価シート

ゆざわ小町 商工会

令和3年度(5年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	Ⓑ
施策1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続と再構築支援の実施		Ⓑ
施策2	新たな生活様式に対応した事業展開に取り組む事業者への支援の実施		Ⓑ
施策3	国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実		Ⓑ

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	コロナ禍という、これまでに経験したことのない環境下での個社支援・チーム支援は2年度目に突入。緊急施策等活用を促しながら解決提案、実行支援に取り組んだ。事業承継やICT活用等経営課題に向き合うとともに、WEB商談等販路拡大を支援した。	事業継続支援は概ね順調であったが、再構築に向けた事業者間連携支援は未達となった。「経営発達支援計画」に基づく伴走型事業の推進や、支援に向けた関係機関との連携協力等による、確実な実績づくりが必要である。	「経営発達支援計画」、「事業継続力強化支援計画」推進に向けて、特に市当局との連携を強化するため、「伴走型補助金」活用や「ゆざわ-Biz定例相談」を計画する。

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	Ⓐ
施策4	事業者の企業力向上を実現する支援スキルの向上		Ⓐ

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	自ら考え行動できるプロの商工会職員を育成するため、自発的能力開発(成長プラン)や職場内OJT、持続的成長を促す「業績評価」や「能力評価」が機能、定着している。	職員の成長意欲啓発と評価者レベル向上、チーム支援ははじめ職場内OJTによる継続した職員育成。	事業者支援能力の向上と人材育成を図るため「チーム支援」と「OJT」を連動させる。「資格取得」や「研修受講」など、明確な目標を設定。

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	Ⓑ
施策5	役職員が一体となった商工会活動の強化		Ⓐ
施策6	実効性の高い会員加入促進運動の実施		Ⓑ

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	AP進捗状況や、AP策定委員会結果の理事会報告を通じて役員の理解度が深まった。役員紹介含め、コロナ関連緊急施策活用等会員加入に至った。	未加入事業者リストの精度向上と、役員との情報共有による、会員加入促進強化等実効性の更なる確保。	役員の参画意識を高めるため、行政懇談会、市議との懇談会、金融懇談会を企画、開催する。

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	Ⓑ
施策7	支所統廃合を含む事務局体制のあり方検討		Ⓑ

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	皆瀬支所と本所の令和4年度末の統合については総代会承認を経た。	拠点集約による支援機能強化とともに、特に皆瀬地区会員へのサービス低下とまらない体制を構築しなければならない。	皆瀬支所の最終年度にあたり職員2名体制を維持し、次年度以降を考慮し指導員は本所と兼務する。

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	Ⓐ
施策8	商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定		Ⓐ

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	令和元年度に続き、令和3年度基準により再度シミュレーションを実施。中長期財政運営を念頭に将来予測を可能とした。	安定した商工会運営を維持するための自己財源と、旧雄勝支所会館処分に伴う引当を確保する。	手数料規程見直しによる受益者負担を検討する。

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続と再構築支援の実施【重点推進施策】		総合評価	②
	事業1	コロナ支援等湯沢市施策の積極的支援	A	
	事業2	課題解決型チーム支援	A	
	事業3	巡回ガイドラインに基づいた個社支援の実施	A	
	事業4	事業者連携の推進	B	
	事業5	事業者のICT導入支援	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	コロナ禍においても感染対策を行った上での事業所巡回、HP、商工会報、役員宛メール等できめ細かい情報提供を行った。また事業継続やICTを活用した販路開拓の取り組み支援を実施した。	特定の業種や事業所に偏らない支援の実施。	職員間で成功事例を共有し、課題解決に向けた情報提供を行っていく。	

施策2	新たな生活様式に対応した事業展開に取り組む事業者への支援の実施【重点推進施策】		総合評価	②
	事業6	伝統的地場産業等次世代につなぐ事業承継支援	A	
	事業7	青年部を中心とした親族内事業承継の推進	B	
	事業8	創業、第二創業支援	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	診断シートの作成、継続した事業承継セミナーの開催は事業承継に取り組むきっかけ作りとなった。新たな取り組み支援においては、コロナ禍に沿った補助金活用提案を行った。	事業承継に関する意識改革支援。創業者の掘り起こし、廃業予定者と創業予定者のマッチング支援。	行政や他機関と連携し、創業予定者や新たなチャレンジに取り組みたい事業の情報共有。時代環境に沿った事業展開支援、補助金活用支援。	

施策3	国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実		総合評価	②
	事業9	ブランド力を活かした新商品開発等への伴走型支援	B	
	事業10	国内外市場への販路拡大に向けた商談会等への出展支援	A	
	事業11	業界団体との連携による伝統的地場産業の持続的発展支援	A	
	事業12	各種補助金の活用による販路拡大支援	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	新商品開発試作や各種商談会、展示会についての情報発信を強化。伴走型支援を実施することにより各種販路拡大支援へ繋げることが出来た。	補助金活用や展示会出展等、希望する事業者が固定的になってしまっている。	より多くの事業所に活用して頂けるよう指導員による巡回や業界団体との連携強化に努める。	

戦略2 プロ集団の商工会

施策4	事業者の企業力向上を実現する支援スキルの向上		総合評価	①
	事業13	成長プランの策定と実施	A	
	事業14	事業者の企業力向上へ直結した資格取得の奨励	A	
	事業15	OJT研修体制の充実	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	OJTやチーム支援、WEB研修の実施を通し、個々の支援スキルの向上は勿論、事業者支援にも活かされている。	個々の支援能力向上のための成長プランの実践と事業者支援強化に向けた事務局体制の整備。	OJT研修を通じた人材育成を行うとともに、事業者の様々な経営課題に対応するため、チーム支援体制を強化していく。	

戦略3 事業者が主役の商工会

施策5	役職員が一体となった商工会活動の強化		総合評価	①
	事業16	AP策定委員会における商工会アクションプログラム評価並びに次期アクションプログラムの検討	A	
	事業17	理事会における商工会アクションプログラム実践に向けたPDCA管理	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	委員会での審議結果を理事会に報告、意見を収集することで役員の認識が深まった。また、1期APの検証を進めながら、スムーズに2期APの作成を行うことができた。	理事会機能強化を通じた商工会活動の活性化。	商工会活動の活性化を図るため、課題や目的に応じて、より柔軟に部会活動等を実施できるよう見直しを行い、事業者が中心の商工会活動を推進していく。	

※施策評価判定基準：施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

施策6	実効性の高い会員加入促進運動の実施【重点推進施策】		総合評価	②
	事業18	加入メリットの明確化と加入促進ガイドラインによる計画策定	A	
	事業19	業界団体の協力及び農業者等への会員加入促進	B	
	事業20	役職員一体となった会員加入促進	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	業界団体等からの情報提供や近隣商工会からの創業者情報の提供を基に、強化月間の設定やチームによる加入促進が新規会員加入につながった。	促進期間の時期や促進方法等を検証し実効性を高める必要がある。	商工会未加入事業者に対し、業界団体や関係機関と連携し加入促進運動を実施するとともに、一次産業者への支援を推進し会員加入へつなげていく。	

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	支所統廃合を含む事務局体制のあり方検討【重点推進施策】		総合評価	②
	事業21	雄勝、皆瀬支所の統廃合を含む事務局体制の検討	A	
	事業22	商工会業務の集約化と支援業務の集中化による業務改善の検討	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	入居する市役所皆瀬庁舎建設計画の機会を捉え、統合へのアンケート調査や地区懇談会を開催。正副会長会議、理事会を経て、令和3年度通常総代会において、令和4年度末の皆瀬支所の本所統合が承認された。	会員の理解とこれまで同様の支援体制を維持する。会費、共済等口座振替を推進。	令和4年度事務局機構見直しにおいて、令和5年度以降を見据え、指導員2名による本所・皆瀬支所兼務体制を敷く。	

戦略5 環境変化に強い商工会

施策8	商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定【重点推進施策】		総合評価	①
	事業23	会費賦課基準、手数料規程等の新基準の検討	A	
	事業24	引当金積立計画の策定	A	
	事業25	中長期財政運営計画の策定	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	運営規約に包括された手数料条項を規程として独立。理事会機能強化とともに今後新たな手数料等提案する。令和元年度に続き、令和3年度基準による中長期財政運営計画を策定した。	財政シミュレーションによる収入減、旧雄勝支所会館処分費用等による財政安定化を図る。	手数料等新たな収入源確保とともに、地域振興等会員参加型事業強化を図りながら計画的引当金積立を実現する。	

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	1	事業名	コロナ支援等湯沢市施策の積極的支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	堀内久美	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	1	施策名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続と再構築支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

湯沢市では、国・県の支援策と並行して新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の縮小の影響を鑑み市内で事業を営む事業者に対して給付金を給付することで事業の継続を図ることを目的に、事業者支援給付金、飲食店緊急支援金、プレミアム商品券事業等の各種支援策が実施された。

2. 事業のねらい

湯沢市施策並びに国・県支援策を積極的に活用し経営の持続化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

コロナ禍が長引き支援策が増加する中、事業者の現状を把握し積極的に活用支援を実施した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

多岐にわたる支援策の活用を積極的に進めるにあたり、日頃の財務諸表整備指導に注力する。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
湯沢市支援策並びに国・県支援策の積極的支援。	コロナ禍を乗り切るべく各種支援策を積極的に活用し経営持続化を図った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	実態調査配布・回収					項目	データベース活用					項目	コロナ支援策活用支援				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	546					目標			100	1,100		目標					500
実績	513					実績			50	600		実績					1,029
達成率	94%					達成率			50%	54%		達成率					205%
達成度	b					達成度	b					達成度	a				

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

湯沢市では国・県の支援策と並行して事業者支援給付金、飲食店緊急支援金、プレミアム商品券事業等の各種支援策が実施された。多岐にわたる活用支援に積極的に対応した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

コロナ禍では特に飲食・サービス業への緊急支援策が実施され、速やかに対応することで経営の持続化につなげることができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

支援策活用支援にあつては電子申請等に係る手順操作説明指導の増加に伴い、ICT活用支援を並行して実施することができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

各種支援策活用に対して積極的な支援が実行できた。

3. 課題

支援策活用支援にあつては電子申請等の手順説明指導に係る支援が増加したことから時間的コスト削減を図るためにICT活用支援を更に充実させることが必要だった。

4. 今後の対応方針(改善点)

支援策活用支援にあつては日々の記帳指導における各種数値把握並びに財務諸表分析、ICT活用支援を更に充実させることが必要。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	2	事業名	課題解決型チーム支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	堀内久美	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	1	施策名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続と再構築支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者からの相談への対応は主に担当する職員が実施してきたが社会・経済情勢の変化に伴い事業者ニーズが多様化している。それに迅速かつ的確に対応するため、商工会組織全体による課題解決に向けた支援体制を構築する必要がある。

2. 事業のねらい

複数の視点で課題解決に向けた支援方針を検討することで支援スキルを向上させ、迅速で確実な「商工会ならではの支援」を実現する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	C	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

複数の職員が課題解決に取組み経営改善支援を実施。課題に応じて専門家派遣等施策を活用。支援後のフォローアップを継続し経営持続化を図っている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

AP策定会議で目標件数を設定し各指導員の進捗管理を実施した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
定期的に進捗状況を確認し、組織目標の達成に向け支援を実施した。	コロナ禍を乗り越えるべく新分野への取り組みに向けた経営計画策定並びに補助金活用等15件の支援を実施した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	チーム支援取組件数					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	5	5	10	15	15	目標						目標						
実績	6	8	5	15	16	実績						実績						
達成率	120%	160%	33%	100%	106%	達成率						達成率						
達成度	a	a	c	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

コロナ禍における支援施策を速やかに活用することが経営維持・持続化に最重要な時期であり、新分野においてもチーム支援の成果が得られた。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

チーム支援による情報共有と連携支援により目標を達成できた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

指導員・支援員が職種を問わず同レベルで課題解決に向けた支援を実施することが可能となる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

コロナ禍での個社支援は新分野への取り組みに関する知識・情報共有が必須であり、チーム支援による情報共有と支援スキル向上により成果を収めることができた。

3. 課題

課題解決した支援先への継続したフォローアップが必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

新分野への取り組み支援を念頭に置いた課題解決のための知識やノウハウの習得。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	3	事業名	巡回ガイドラインに基づいた個社支援の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	堀内久美	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	1	施策名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続と再構築支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

小規模企業振興基本法の趣旨を踏まえ、激変する経営環境に対応した経営基盤づくりの支援を強化する。

2. 事業のねらい

事業者が抱える直近の経営課題を把握し、その優先度や重要度を的確に捉えた実効性のある伴走型支援を実施する。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2	A
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

商工会の本来業務である伴走型支援目標件数を達成しているが、個々の現状分析と経済圏を共有している各地域と連携した情報交換を行うことで更に有効な支援が可能となる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

刻々と変化する経営環境の中で、個々の経営課題抽出を的確に行うため、現場主義の姿勢を継続した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
巡回相談を通じた経営改善策の提案に努め、持続化補助金等の活用による経営力向上や新分野への取り組み支援、事業承継計画策定支援の他、ICTの積極的な導入・活用支援等に向けた的確な専門家派遣支援を実施した。	本年度も引き続きコロナ禍を乗り越えるための支援が中心となった。行政等の多岐にわたる支援策をフルに活用し経営の持続化を図るための積極的支援を実行した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	巡回指導					項目						項目							
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	2,800	2,600	2,500	2,400	1,800	目標						目標							
実績	3,051	3,240	2,974	2,500	2,179	実績						実績							
達成率	125%	125%	119%	104%	121%	達成率						達成率							
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

コロナ禍の影響は全業種に及び、各種支援施策を速やかに活用することが経営持続化を図るために不可欠だった。積極的な支援を実行し、現場主義の支援を実施した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

ネットde記帳データを活用することで前年同月売上比較が容易になり、各種給付金・補助金等の申請支援、資金繰り計画作成支援に効果が得られた。それ以外の事業所も財務諸表の確認や金融支援等で商工会活用機会が増え、有効な個社支援が実施できた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

経営課題の優先度や重要度を的確に捉えるため、日々の巡回は重要であり、その有効性を高めるため職員間の情報共有や解決提案にスムーズに結びつけるための資料活用・情報収集が必要。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

コロナ禍にあって事業者の経営持続を図るため、各種給付金・補助金等の申請支援並びに経営計画書の作成等有効な支援を実施した。

3. 課題

個社支援の目標件数は達成しているが、支援後のフォローアップと必要に応じた的確なチーム支援が重要度を増してくる。

4. 今後の対応方針(改善点)

長引くコロナ禍を乗り越えるべく、新しい生活様式を考慮した取組みに対する支援体制を確立すること。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	4	事業名	事業者連携の推進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	吉田文香	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	1	施策名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続と再構築支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業の新たな可能性を追求するための事業者相互のネットワーク構築や異業種交流を推進し、事業者連携による新たなチャレンジへの挑戦を支援する。

2. 事業のねらい

事業者の連携による新商品開発や販路拡大、事業者へのチャレンジを積極的に推進し事業者の活性化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	C	R1	C	R2	C
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

平成29年から令和元年までは各委員会の交流と情報交換を目的とし、研修会の参加に主眼を置いていたが評価結果はb又はcと奮わなかった。令和2年は実際のBtoB事業の取り組みを実績としたものの、目標値の見直しを実施せずc評価であった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

目標値の見直しを行い、実態に即した目標値の設定を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・事業者相互ネットワーク構築 ・事業者連携による新商品開発や販路拡大	HPや各種研修会で事業者連携の呼びかけを行い、3件の実績となった。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	4部会合同研修					項目	事業者連携による新商品開発、販路拡大					項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	40	40	40			目標				40	5	目標						
実績	32	29	29			実績				2	3	実績						
達成率	80%	73%	73%			達成率				5%	60%	達成率						
達成度	b	c	c			達成度				c	c	達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

経営資源に乏しい小規模事業者にとって、事業者間連携は業務効率化及び付加価値の向上を図り経営力強化を目指すための有効な手段である。今後も事業者同士を繋ぎ合わせる仕組みや他団体との連携の強化を促進していく必要があると考え、第2期APに継承した。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) c

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

小規模事業者の抱える課題解決の方法の一つとして事業所連携という選択肢を提案してきたが、十分に認知して頂いているとは言い難い状況である。第2期APでは「取組の効果がわからない」「連携先の探し方がわからない」などの課題解決に向け、連携スタイルを研究するとともに事業者間のニーズを繋ぎ合わせるためのWEB等を活用したマッチングを促進していく。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

既存のシステムや講習会を活用し、経費支出の無い取り組みを行っている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

小規模事業者のため必要な事業であると判断しているが、課題解決の選択肢として十分に認知されているとは言えない状況であり、事業周知方法に改善の必要がある。

3. 課題

・事業者間連携スタイルの研究

4. 今後の対応方針(改善点)

第2期APでは連携好事例等から具体的な連携スタイルと実施に向けたノウハウを研究し、事業者同士を繋ぎ合わせる仕組みの整備を行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	5	事業名	事業者のICT導入支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	吉田文香	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	1	施策名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の事業継続と再構築支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

小規模事業者にとって、人口減少によるマーケットの縮小や人手不足の顕在化、急速に進展するインターネット社会などこれまでは無かった経営環境の変化に的確・迅速に対応することは、将来にわたって経営を維持・発展させていくために不可欠であり、今後、具体的な対応策を着実に講じていくことが強く求められている。

2. 事業のねらい

この対応策の一つとして大きな役割を担うことが期待されているのが、ICTの導入・活用である。ICTの導入・活用は、業務の効率化による生産性の向上をはじめ、インターネットの活用による販路の開拓やサービスの充実、さらには、新たなビジネスモデルの構築など、現状の課題を克服すると同時に将来を見据えた攻めの経営を支える重要な経営ツールとなる。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30		R1		R2	A
-----	-----	--	-----	--	----	--	----	---

経営者の高齢化や人手不足など、今後ICT化の推進が加速されると思われることから、小規模事業者へのICT導入計画作成支援が必要である。昨年からの職員が目標を定めICT導入計画書の策定支援を実施しており目標を達成している。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

昨年に引き続き、今年度も計画的にICT導入計画の提案を行った。

事業内容	実績	達成度
・ICT導入支援 ・財務会計活用型経営支援	コロナ禍であっても前向きに販路拡大に取り組む事業所へICT導入計画提案を行い、下記の実績となった。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	ICT導入支援					項目	財務会計活用型経営支援					項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標				20	20	目標				96	120	目標						
実績				30	22	実績				96	124	実績						
達成率				150%	110%	達成率				100%	103%	達成率						
達成度				a	a	達成度				a	a	達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

ライフスタイルの変化等事業者の購買動向は多様化しており、事業者は日々アップデートされる消費行動への対応を迫られている。ICT導入は事業継続、拡大のため欠かすことの出来ない取り組みとなっており、今後も計画的なICT導入支援が必要と思われる。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

R2年度、R3年度とも目標達成しており、第2期APでも継続して支援を実施していく予定である。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

全職員が金銭・時間・人材コストを意識して業務に当たっており、当事業のための経費支出は発生していない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

当事業は事業者支援のため必要な取組となっており、目標値の達成も成されている。

3. 課題

4. 今後の対応方針(改善点)

順調に事業遂行がなされており、第2期APでも継続した支援を実施に取り組む予定である。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	6	事業名	伝統的地場産業等次世代につなぐ事業承継支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤和久	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	2	施策名	新たな生活様式に対応した事業展開に取り組む事業者への支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域経済をけん引する伝統的地場産業において事業者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、地場産業そのものの存在が危惧されていることから、伝統的地場産業を次世代へ円滑につないでいくための事業承継支援を行う必要がある。

2. 事業のねらい

関係機関との連携を強化し承継課題の解決に向け包括的に支援を行うとともに、併せて個社支援として専門家等を活用し専門的見地からの支援を行い個社の課題に即した支援を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	C	R1	C	R2	A
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

業界3団体からの名簿の入手と対象事業所のリストアップを進めデータ整備を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

対象事業所リストを整備し承継課題の解決に向けて包括的に支援するとともに、必要に応じて専門家等を活用し専門的見地からの支援を行い個社の課題に即した形での対応を図る。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・事業承継未済事業所に対しヒアリングによる診断を実施し、今後の対応を検討した。 ・診断を実施し具体的な計画が必要と判断した事業所に対し、事業承継に向けて計画策定を支援した。	・事業承継診断件数51件 ・事業承継計画策定支援件数27件	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事業承継診断件数					項目	事業承継計画策定支援件数					項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標				10	50	目標				5	5	目標						
実績				50	51	実績				8	24	実績						
達成率				500%	102%	達成率				160%	480%	達成率						
達成度				a	a	達成度				a	a	達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

事業を実施したことにより、現状の実態把握ができ、事業承継に取り組むきっかけ作りとなった。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・診断件数と計画策定支援件数について、事業承継未済事業所に対し診断から計画の策定と段階的に実施し目標値を上回った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

指導員が中心となって伴走型支援を行い、必要に応じて専門家派遣制度を利用した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

事業承継診断の実施により、実態把握が可能となり、計画策定件数の増加につながった。

3. 課題

対象事業所の計画策定後のフォローアップ支援

4. 今後の対応方針(改善点)

定期的な巡回等による計画策定に沿った事業承継までの伴走型支援を行い、スムーズな事業承継を支援する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	7	事業名	青年部を中心とした親族内事業承継の推進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤和久	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	2	施策名	新たな生活様式に対応した事業展開に取り組む事業者への支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

青年部員事業所を含む地区内の事業所の多くは家族経営であり、経営課題の一つとして事業承継が問題視されているが、まだ先の事と問題意識が軽薄であることから、事業承継に対する意識啓発の強化と、円滑な親族内事業承継支援を行う必要がある。

2. 事業のねらい

青年部を中心に事業承継に対する意識を高める取り組みとしてセミナーを開催するとともに、円滑な事業承継に向けて個社支援として関係機関と連携を図り、専門家を活用し専門的見地からの支援を行い、個社の実情に即した支援を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	C	R1	C	R2	C
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

毎年度、事業承継等セミナーを開催、部員個々の事業承継問題への意識の高まりが感じられるようになってきた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

昨年度と同様に事業承継等セミナーを開催するとともに、個社支援により個社の実情に即した支援を図る。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
部員個々の事業承継問題への意識を高める取り組みとして、事業承継等セミナーを2回開催した。	・参加部員数 第1回11名、第2回9名	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事業承継セミナー開催参加部員数					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標		57	56	30	20	目標						目標					
実績		31	23	21	19	実績						実績					
達成率		54%	41%	70%	95%	達成率						達成率					
達成度		c	c	c	b	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

事業承継等セミナーを開催したことにより、部員個々の事業承継問題への意識が高められたとともに、承継に取り組むきっかけ作りとなった。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・セミナー参加部員数について、コロナ禍ではあったがほぼ目標値となった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

事業承継等セミナーについて、前県青連会会長を講師としたことから謝金等の支出が発生しなかった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

親族内事業承継に取り組む、セミナーを開催し、青年部員への事業承継への意欲の高揚と重要性の再認識を図った。(事業承継後も勉強したいと参加した部員も数名いた)

3. 課題

事業承継への取組意識や重要性を再認識させる取り組みが必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

継続して事業承継等セミナーを開催し、部員の事業承継に対する意識向上を図るとともに、承継後のフォローアップ支援を行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	8	事業名	創業、第二創業支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤和久	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	2	施策名	新たな生活様式に対応した事業展開に取り組む事業者への支援の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地区内の商工業者が減少の一途をたどっている状況下において、それに比例して商工会員数の減少も顕著に表れてきていることから、商工業者の減少に歯止めを掛ける必要がある。

2. 事業のねらい

創業予定者を掘り起こすべく、創業への意欲を高める創業塾等による支援や、事業者の経営資源を活かした第二創業等の革新的チャレンジに対する支援を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30	C	R1	B	R2	C
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

平成29年度において創業塾を開催したが、旧湯沢市や近隣市町でも創業塾が開催されたことにより受講者を募るのに苦慮したことなどを受け、平成30年度以降は単独での創業塾の開催を見送っているが、羽後町商工会、湯沢商工会議所、横手商工会議所からの創業塾受講者情報を得、創業者の掘り起こし、創業支援を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・創業予定者に対し、創業資金(融資、補助金)や創業時の各種届出、創業後の経理処理等について支援した。 ・新分野等への進出を目指す事業者に対して申請書作成支援を行った。	・創業支援件数5件(創業時の資金調達や各種届出等) ・事業再構築補助金申請支援述べ5件	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	創業支援件数					項目	新分野への取組件数					項目					
	H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3
目標				5	5	目標				5	5	目標					
実績				8	5	実績				1	5	実績					
達成率				160%	100%	達成率				20%	100%	達成率					
達成度				a	a	達成度				c	a	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

管外の商工会・会議所からの情報収集を行い、創業予定者に対し経営指導員個々による伴走型による支援を行ったことにより、新規会員加入に結び付いた。また、コロナ禍における事業再構築補助金の活用提案を行い、2件の採択となり今後の事業展開に期待できる。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・創業支援件数について、創業塾受講者等の創業予定者に対し一連の支援を行ったが目標値には至らなかった。
・新分野等への取組件数についてはおおむね目標値の結果が得られた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

創業予定者と新分野等への進出を目指す事業者に対し、指導員個々による伴走型支援や専門家派遣を活用したことから、金銭面と人材面でのコスト縮減が図られた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

創業支援の成果が、新規会員獲得に結び付き組織率向上に貢献している。また、事業再構築補助金等の活用提案により、コロナ禍における事業継続の一助となった。

3. 課題

創業予定者の掘り起こしと情報収集、事業者のコロナ禍における事業継続のための支援が必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

今後会員数が減少していく中で、創業者支援による会員加入促進に取り組む。コロナ禍で新商品・新たなサービス・事業再構築に取り組む事業者の支援も併せて推進する。また、ゆざわBiz等の行政等との連携も視野に入れ情報収集に努め、創業支援を継続する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	9	事業名	ブランド力を活かした新商品開発等への伴走型支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	赤平晃志	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	3	施策名	国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

「稲庭うどん、川連漆器、秋田仏壇」といった伝統的地場産業を抱える当地域であるが、厳しい経営環境のもと関係事業者は苦戦を強いられている。産業の持つ価値をあらためて認識し、積極的な販路拡大、新商品開発に取り組むことができる環境を整えることが必要である。

2. 事業のねらい

伝統的地場産業は勿論、地区内製造品全てにおいてブランド力を活かし、特に新商品開発や販路拡大を目指す事業者に対しては、市場評価を得るため、また、新たな取引先を確保するために、商談会等への出展支援を行う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30	C	R1	C	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

令和1年度までは事業所独自に新商品開発や商談会等に出席していたことから成果に結び付いていなかったが、令和2年度には商工会で新商品開発施策や商談会等について情報収集し関係事業者へ周知を行うとともに、計画策定や補助金申請を支援したことにより成果を上げることができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

昨年度以上に、新商品開発施策等や商談会に関する情報収集に注力するとともに、積極的に関係事業者へ周知する。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
新商品開発を目的とした経営計画策定と、実現に向けた持続化・元気づくり等補助金申請を支援	・計画策定4件(持続化0件、元気づくり1件、経営力向上1件、事業再構築1件、専門家派遣1件)、採択2件、申請中0件 ・製造販売4件(漆器2件、食品1件、佛具・墓石各1件)、小売サービス0件	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	新商品開発支援					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	5	5	5	5	5	目標						目標						
実績	1	1	0	7	4	実績						実績						
達成率	20%	20%	0%	140%	80%	達成率						達成率						
達成度	c	c	c	a	b	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉
当初は商工会による伴走型支援が計画通りに進まず実績を残すことができなかったが、最終的には新商品開発の必要性・販路・開発資金・スケジュール等計画を明らかにするとともに、実現性を高めるために補助金を活用するなどし、申請から実行支援に至る伴走型支援を実現した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉
支援件数は、R2とR3については概ね目標を達成したが、5年間を通すと目標を下回る結果となってしまった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉
5年間を通して、概ね計画策定から補助金申請、実行支援に至る一連の流れに沿って支援できた。また、事業者にとっては資料策定等に費やす時間、費用、人材確保に関して大きく貢献できた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

伴走型支援により、新商品開発に向けた資金面(補助金・助成金等)の計画策定及び実行支援が販路拡大に繋がった。

3. 課題

計画策定、補助金を活用した取組後の販路開拓に関するフォローアップが不十分である。

4. 今後の対応方針(改善点)

ウィズコロナに向けて、フォローアップを含め中長期的に伴走型支援を行うとともに、ICTを活用したオンライン商談会やネット販売販路での個別取引による販路開拓支援に繋げる必要がある。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	10	事業名	国内外市場への販路拡大に向けた商談会等への出展支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	赤平晃志	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	3	施策名	国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

「稲庭うどん、川連漆器、秋田仏壇」といった伝統的地場産業を抱える当地域であるが、厳しい経営環境のもと関係事業者は苦戦を強いられている。産業の持つ価値をあらためて認識し、積極的な販路拡大、新商品開発に取り組むことができる環境を整えることが必要である。

2. 事業のねらい

伝統的地場産業は勿論、地区内製造品全てにおいてブランド力を活かし、特に新商品開発や販路拡大を目指す事業者に対しては、市場評価を得るため、また、新たな取引先を確保するために、商談会等への出展支援を行う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30	C	R1	C	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

従来からの現地での商談からコロナ禍を機にWeb商談が主流となったが、逆に商談機会が増え販路拡大に結び付いた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

昨年度に引き続き、国・県・市・関係団体等が主催する物産展や商談会情報、新商品開発施策等を収集し関係事業者へ周知する。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
従来からの現地での商談からコロナ禍を機に主流となったWeb商談による出展	・商品開発改良支援事業(buyer's one・room)1事業所・大丸松坂屋オンラインショッピング2事業所・第15回地方銀行フードセレクション(データベース商談会)2事業所、第16回地方銀行フードセレクション(データベース商談会)2事業所・北東北三行による「Netbix × WEB商談会」1事業所	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	販路拡大出展支援件数					項目						項目					
	H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	5	7	7	8	5	目標						目標					
実績	2	1	1	17	8	実績						実績					
達成率	40%	14%	14%	212%	160%	達成率						達成率					
達成度	c	c	c	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

令和1年度までは事業所独自に情報収集し商談会等に出展していたが、令和2年度からは商工会で収集した商談会等の情報を積極的に関係事業者へ周知するとともに、併せて「非対面型ビジネスモデル」としてWeb商談会への出展を支援した。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

令和2年度からの商工会による商談会等の情報収集及び関係事業者への周知強化と、コロナ禍を機に主流となったWeb商談会が相まって出展者の増加に繋がった。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

コロナ禍を機に主流となったWeb商談会の情報収集を行い関係事業者へ周知したことで出展者が増加、従来からの現地へ出向いての商談に伴う出張費用等のコスト削減に大きく貢献できた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

コロナ禍を機にWeb商談会が主流となったが、それに即応し事業を展開した。

3. 課題

食料品関連の商談会等に関する情報が多くを占めており出展者もそれに関連する事業者に偏っていることから、非食品関連の商談会等の情報収集にも注力する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

今後もWeb商談会が主流と推測されることから事業者のIT環境の整備と、併せて自社HPの拡充と電子決済を用いたECサイトの推進が必要である。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	11	事業名	業界団体との連携による伝統的地場産業の持続的発展支援	戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	赤平晃志	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	3	施策名	国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

「稲庭うどん、川連漆器、秋田仏壇」といった伝統的地場産業を抱える当地域であるが、厳しい経営環境のもと関係事業者は苦戦を強いられている。産業の持つ価値をあらためて認識し、積極的な販路拡大、新商品開発に取り組むことができる環境を整えることが必要である。

2. 事業のねらい

業界団体(「秋田県稲庭うどん協同組合」「秋田県漆器工業協同組合」「秋田仏壇協議会」と連携して国内外市場での商談会・物産展等への出展推進による新たな販路拡大を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	C	R1	C	R2	A
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

行政主導による業界団体との戦略会議がなくなったことから具体的アクションがなされずにいたが、昨年、経営発達支援計画を策定し今後の伝統的地場産業振興の方向性を定め、事業実施体制を整えた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

戦略会議に変え、経営発達支援計画を推進するとともに、目標設定と進捗管理を着実に実行した。

5. 事業内容と実績

達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
コロナ禍により組織での情報交換は行えなかったものの、元気づくり補助金等支援施策を活用しての販路開拓や新商品開発を支援した。	・販路拡大7事業所 ・新商品開発2事業所	a

6. 評価指標と実績

達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	情報交換開催(~R1)/販路拡大・新商品開発					項目	経営発達支援計画策定					項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標		1	1	8	1	目標				策定		目標					
実績		0	0	26	9	実績				策定		実績					
達成率				325%	900%	達成率				100%		達成率					
達成度				a	a	達成度				a		達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉
当初の業界との意見交換という漠然とした目標から、目的を達成するための手段を経営発達支援計画に形として落とし込み、明確な解決提案を実現した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉
経営発達支援計画により、経営状況の分析から計画策定、実行支援等に至るまで進捗管理し支援を進めることができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉
業界団体との情報交換の実施に変え、経営発達支援計画による支援としたことで、効率的且つ確実な成果が得ることができた。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

経営発達支援計画により、今後の伝統的地場産業振興の方向性が定まるとともに事業実施体制が整い、目標達成に向けて事業を進めやすくなった。

3. 課題

経営発達支援計画の推進にあたり、業界団体との連携を深める必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

経営発達支援計画推進において、各種支援施策の情報収集と事業者への周知と、併せて目標設定と進捗管理を着実に実行していく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(2年目)

事業コード	12	事業名	各種補助金の活用による販路拡大支援			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤和久	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	3	施策名	国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域市場が縮小の一途をたどっている状況下において、将来に渡り事業を維持していくために、地域外に広く活路を見出す必要がある。

2. 事業のねらい

自社の経営を見つめ直し事業計画を策定し販路拡大を行い、地域の雇用や産業の支えとなる小規模事業者の持続的発展を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30		R1		R2	A
-----	-----	--	-----	--	----	--	----	---

経営指導員等の伴走型支援により、多くの補助金申請に至り、補助金採択者には事業遂行から、フォローアップ支援まで一貫して行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

経営計画策定セミナーの開催及び各種補助金、助成金の活用提案を行い、事業計画を策定し事業継続支援を行った。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
各種補助金を活用した販路拡大を図るため、事業者に対し、補助金活用提案、申請書作成支援を行った。	持続化補助金申請件数:14件、元気づくり事業補助金申請件数:10件	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	持続化補助金申請延件数					項目	元気づくり補助金申請延件数					項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標				20	25	目標				20	10	目標					
実績				47	14	実績				6	10	実績					
達成率				235%	56%	達成率				30%	100%	達成率					
達成度				a	c	達成度				c	a	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

コロナ禍において事業者は依然として厳しい状況が続いており、各種補助金、助成金活用提案、申請書作成支援は事業者の今後の事業継続において有益である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

持続化補助金申請に関しては、事業計画と申請時期が合わなかった事業者が申請を見送るケースもあり、目標値には至らなかった。元気づくり補助金に関しては目標通りの結果が得られた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

各種補助金、助成金の周知は指導員の巡回時のみならず、記帳巡回等や来所した会員へ周知し、都度郵送等で周知するコスト削減に努めた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

事業者への補助金活用提案、申請支援は事業発展への有効手段の1つであり、今後も継続して一貫した支援を実施することにより、事業者の事業継続へとつながる。

3. 課題

各種補助金、助成金活用の更なる周知及び事業継続支援。

4. 今後の対応方針(改善点)

持続化補助金に関しては通常枠以外の枠が増設されたため、枠に沿った事業者の掘り起こし、活用提案を行う。また元気づくり補助金が来年度からは実施しないため、他の各種補助金活用提案を行い、事業継続支援を行っていく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	13	事業名	成長プランの策定と実施			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	4	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキルの向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者求められる商工会職員であるため、人材育成は喫緊の課題である。職員個々の意識改革と自己研鑽を促すための取組が必要である。

2. 事業のねらい

事業者の利益向上に直結する資格取得等スキル向上に取り組み、多様化する経営課題と事業者ニーズに的確に対応することができる職員を育成する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

「事業者の役に立ちたいという情熱を持ち、自ら考えて何をすべきかを的確に把握し、仲間と協働して難しい課題に果敢に挑戦する職員像を目指す」ことへの理解が深まった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

OJTやチーム支援、更にはWEB研修等を通じた知識習得に取り組んだ。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・自身のスキルアップを目的とした成長プランを策定し、目標に向けて取り組む ・WEB研修や、オンライン研修受講	・全職員が成長プランを策定し、実現に向けて自己研鑽に励んだ ・職責に応じたWEB研修受講計画書に基づき受講した	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	成長プラン策定					項目						項目							
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標		5%	10%	12	12	目標						目標							
実績		0	0	12	12	実績						実績							
達成率		0%	0%	100%	100%	達成率						達成率							
達成度		c	c	a	a	達成度						達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

職員全員が前年度プランをもとに策定した5か年計画初年度の目指す姿に向かって、掲げた具体策に取り組んだ。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

個々の経験年数等スキル過多に応じた目指す姿(目標)に向かって、具体策に取り組んだ

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

第18期WEB研修受講、並びに効果測定を受講。加えて、全国連主催のEC化セミナー受講を奨励した。財務戦略アドバイザー等資格取得にも積極的に挑戦した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

個々の実践に任せきりにするのではなく、OJTやチーム支援、WEB研修、EC化セミナー受講といった組織を絡めた取組により成長を促した。

3. 課題

取組みとして記した内容に具体性が乏しい箇所が散見され、評価結果が導き出せない。

4. 今後の対応方針(改善点)

取り組む具体策をより明確に記すよう促すとともに、業績評価個人面談の機会を捉え、内容について協議する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	14	事業名	事業者の企業力向上へ直結した資格取得の奨励			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	4	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキルの向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者求められる商工会職員像を目指し、人材育成は喫緊の課題であり、スキルアップに向けた職員の意識改革や自己研鑽をこれまで以上に推進する必要がある。

2. 事業のねらい

事業者の企業力向上に直結する資格取得等スキルアップを図り、多様化する経営課題等事業者ニーズに対し専門的能力を発揮し支援できる職員を育成する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	C	R1	C	R2	A
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

成長プラン策定は定着するも強く資格取得を求めるものではなかったことから評価は低かった。令和2年度より年初において資格取得目標を設定する職員を選抜した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

財務戦略アドバイザー検定2名受験、両名ともに合格した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
成長プランに基づく資格取得に向けた受講実践	財務戦略アドバイザー資格取得 4名 中小企業診断士資格取得養成B認定 1名 日商簿記検定2級受験 1名	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	資格取得受験者数					項目						項目					
	H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標		2	2	2	2	目標						目標					
実績		1	1	2	2	実績						実績					
達成率		50%	50%	100%	100%	達成率						達成率					
達成度		c	c	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

中小企業診断士受験に係る選抜者を輩出、また、簿記上位級への挑戦を促した。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

年初計画策定時に掲げた2名への啓発結果、受験に至った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

対象職員は勤務外に受験対策に取り組む挑戦に至ったもの。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

前年の財務戦略アドバイザー資格含め、個々のスキル向上は勿論のこと、事業者支援においても活かされている。また、職場内同職者への刺激にも繋がっている。

3. 課題

資格取得への積極性にバラツキがあることから、具体的に提案する等個々人のレベルに応じた資格取得への挑戦を促す。

4. 今後の対応方針(改善点)

伴走型補助金によるマネジメントコース受講等、資格取得に準じた評価を検討する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	15	事業名	OJT研修体制の充実			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	高橋 勝	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	4	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキルの向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者求められる商工会職員であるため、職員個々の意識改革による自己研鑽をこれまで以上に推進していく必要がある。事業者の気持ちの支えであるとともに、高度な経営課題にも応えられる支援能力が求められることから、これらを強化するための事務局体制を構築する。

2. 事業のねらい

日々の業務を通じて、多様化する事業者ニーズに的確に対応できるスキルを習得する。また、より積極的にスキル習得を図るため資格取得を奨励する。経験年数の浅い職員に対しては、より明確な業務指示と成果検証を行い、目標の高みを通じて組織の一員としての意識を培う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

OJT推進ガイドラインに基づきOJT実施。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

OJT推進計画を策定し、手順に沿ったOJT推進。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
①Web研修の受講、②OJT研修の実施、③チームによる解決提案・実行支援、④個別OJTの実施。 個別OJT実施計画書を策定し実行担当者を指名。	Web研修受講及び効果測定実施状況の確認、平鹿雄勝ブロック共催による研修を1回(税務)、単独で3回(ICT、税務、BCP)、チーム支援を16回、職員3名に対し個別OJTを実施。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	OJT研修(集合、個別)					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	—	4	5	6	7	目標						目標						
実績	2	4	4	7	7	実績						実績						
達成率		100%	80%	116%	100%	達成率						達成率						
達成度		a	b	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

職員個々の成長とチャレンジを支援し、業務に必要な知識・技能の円滑な継承を進める。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

集合型ではタイムリーなテーマ設定を行い、個別型では経験年数に応じた実施計画書を策定し実行担当者による指導を実施。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

集合型では経営発達支援計画と関連付け事業費を活用することでコスト削減を図った。個別型ではスケジュール調整を行い業務に支障の無い方法で効率的に実施。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

職員個々の成長プランや経営発達支援計画と関連付けを行うことで、効果的・効率的な事業推進を図ることができた。

3. 課題

事業者の経営課題は多様化・高度化しており、成長プランや評価制度と連動した職員個々の特性に応じた育成が重要。

4. 今後の対応方針(改善点)

職場内でのOJT、チーム支援の推進を図りながら、県連合会等の関係機関の支援を受け体制を整備する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	16	事業名	AP策定委員会における商工会アクションプログラム評価並びに次期アクションプログラムの検討			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	5	施策名	役職員が一体となった商工会活動の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会創生プランAP最終年度を迎え、初期の目的達成状況等検証するとともに、第2期となる成長プランAPを検討する

2. 事業のねらい

掲げた計画に対する具体的アクション、結果への適正評価、計画見直し、これらPDCAを確実に遂行し精度を高めなければならない

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30	C	R1	A	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

内部委員だけでなく外部委員(関係機関)も加えて客観的に評価しなければならない

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

湯沢市主管課長、県連合会を含めたAP策定委員会を立ち上げた

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
令和2年度までは理事会にて検討、報告した。令和3年度は策定委員会にて検討 第1回: 7/16(金)第1期AP検証、並びに第2期方向性 第2回: 11/26(金)第2期AP素案に対する意見集約	大方への理解と実績に対する評価、継続実施の必要性について共有できた。一方で、連携や独自事業に期待する意見が出される等、今後の協議の場が必要である	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	AP策定委員会の開催					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	1	1	1	1	2	目標						目標						
実績	0	0	1	1	2	実績						実績						
達成率	0%	0%	100%	100%	100%	達成率						達成率						
達成度	c	c	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

第1期AP検証により理解が深まり、事業評価をもとに実績が得られる体制構築等に繋がった。また、第2期への具体的意見が導き出され、計画策定が前進した。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

令和2年度まで理事会において検討してきたが、令和3年度は外部委員を含めた委員会を設置した。
第2四半期前半(7/16)、第3四半期後半(11/26)の2回開催

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

第1回は理事会開催に併せて、その前段に開催することで委員の負担を軽減。第2回は単独開催となったものの委員の都合等考慮のうえ設定した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

委員会結果を次の理事会に報告、意見を収集することで委員以外の役員に対する認識が深まった。県連合会が示したスケジュールに沿って開催でき、1期AP検証による2期AP策定ができた。

3. 課題

第2期AP開始にあたっての体制構築、推進計画、遂行、検証、見直しを確実に進める。

4. 今後の対応方針(改善点)

AP推進会議の定例開催による計画策定、進捗管理を行うとともに、AP推進委員会への報告、意見集約を行う。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	17	事業名	理事会における商工会アクションプログラム実践に向けたPDCA管理	戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	5	施策名	役職員が一体となった商工会活動の強化

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会事業への認識を深めるとともに、商工会が抱える課題等実態を理解したうえでより有益な事業を実施しなければならない

2. 事業のねらい

役員としての自覚を促すとともに、執行機関として理事会(役員会)機能が強化され、商工会AP実践に向けたPDCA管理が実践できる

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30	C	R1	C	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

業務改善による支援業務の集約化、並びにICT活用による効率化が必要である

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

昨年まで、「業務改善を目指したPDCA管理」を目指してきたが、最終年度にあたり「理事会機能強化」に主眼を置き替えて実践した

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
第1回:(4/23)R2報告、R3計画 第2回:(7/16)R2事業評価結果、第2期AP策定 第3回:(12/7)第2期AP策定、R3事業遂行状況 第4回:(3/4)事業遂行状況、第2期AP概要版	事業に対する認識を深めるとともに遂行状況を確認 事業実態を踏まえ、次期AP計画への理解が深まった	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	理事会審議・報告					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標				4	4	目標						目標						
実績				4	4	実績						実績						
達成率				100%	100%	達成率						達成率						
達成度	c	c	c	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

四半期ごとに理事会を開催、審議・報告を通じての計画策定・進捗管理等、執行機能強化が図られた

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

自らが必要とする事業に近づけるため、事業推進にあたっては個々の実情に沿った支援展開であることの認識に立った理解が得られた

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

役員個々の自覚と参画意識向上により理事会への出席率が高まった

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

理事会への高出席率が保たれる中、執行機関としての管理体制が機能定着した。

3. 課題

事業に対する理解を深めることでチェック機能の強化が得られる

4. 今後の対応方針(改善点)

支援事例、成果報告等具体的に説明、報告することで理解が深まる

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	18	事業名	加入メリットの明確化と加入促進ガイドラインによる計画策定	戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	高橋 勝	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	6	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の実施

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業や事業縮小による任意脱退など会員減少が続き、このまま推移すると商工会の組織力低下と事業活動の弱体化、財政基盤の脆弱化などに繋がることから、会員数の維持、増加を図らなければならない。

2. 事業のねらい

会員減少に歯止めをかけるために「加入促進ガイドライン」を策定し、組織を挙げた加入促進運動により新規会員を獲得し、組織力の維持向上に努める。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	B	R1	C	R2	B
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

平成30年度に取組強化を実施、対象者が一巡したことで減速傾向もみられたが、コロナ関連の給付金等の申請支援を行うことで未加入者へアプローチすることができ、新規会員獲得につながった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

未加入事業者リスト精査を継続し促進計画を策定する。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
未加入事業者リストに基づき促進計画を策定(50件)。職員を地区毎5つのチームに分け加入促進。	令和3年11月～令和4年1月を促進月間に設定。42事業所(創業予定者を含む)を巡回訪問し、促進月間期間中8件の加入申込に繋がった。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	新規会員加入者数					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	36	36	24	24	24	目標						目標						
実績	15	33	16	21	24	実績						実績						
達成率	42%	92%	67%	87%	100%	達成率						達成率						
達成度	c	b	c	b	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

会員増強による組織基盤の強化を図るため加入促進ガイドラインに基づき計画策定を行った。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

コロナ関連の支援施策の周知等を通し商工会への加入メリットを理解していただき加入に結び付けることができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

近隣商工会・会議所より創業者情報の提供を受け、創業者支援、事業承継支援を併せ加入促進を図ることができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

強化月間の設定やチームによる加入促進活動の実施、コロナ関連支援施策の周知等を通し新規会員加入につながった。

3. 課題

創業支援や事業承継のタイミングを加入促進の機会ととらえ、役職員が地域情報を共有し一体となって加入促進を実施することで実効性を高めることが必要。

4. 今後の対応方針(改善点)

業界団体や関係機関と連携し加入促進運動を実施するとともに、一次産業者への支援を推進し会員加入へつなげていく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	19	事業名	業界団体の協力及び農業者等への会員加入促進			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	高橋 勝	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	6	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業による脱退、事業縮小による任意脱退など会員の減少傾向が続き、このままで推移すると商工会の組織力低下と商工会活動の弱体化や財政基盤の脆弱化などに繋がることから、会員の増強による組織基盤の維持、強化を図る。

2. 事業のねらい

農業者等の財務管理や6次産業化を支援し、今まで未開拓であった農業者等の新規会員加入に繋げる。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	C	R1	C	R2	B
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

6次産業化の推進、青色申告等の税務支援、補助金活用など加入メリットを説明し加入勧奨を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

業界団体から提供いただいた名簿や同業者からの情報提供を基に加入促進巡回を実施した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
地場産業3団体はじめ、農産品生産販売業者への加入促進。	漆器製造1件、宗教用具製造1件、農産物加工1件の新規会員加入を得た。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	対象新規会員数					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標		3	5	5	5	目標						目標						
実績		0	0	4	3	実績						実績						
達成率		0%	0%	80%	60%	達成率						達成率						
達成度		c	c	b	c	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

商工会の組織基盤の強化を図るため今後も継続していくことが必要。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) c

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

業界団体から提供いただいた名簿等を基に加入促進巡回を実施したが3件の新規加入に留まった。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

業界団体や同業者から情報提供を受け、計画的に加入促進を図った。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

強化月間の設定やチームによる加入促進活動等を計画的に実施したが、新規会員加入は目標に届かなかった。

3. 課題

役職員が地域情報を共有し、一体となって加入促進を実施することで実効性を高めることが必要。

4. 今後の対応方針(改善点)

業界団体や関係機関と連携し加入促進運動を実施するとともに、一次産業者への支援を推進し会員加入へつなげていく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	20	事業名	役職員一体となった会員加入促進			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	6	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業による会員数減は商工会組織の根本を揺るがす課題であり、会員獲得に向けた取り組みが必要である

2. 事業のねらい

職員はもとより、役員の協力助言を得ることで会員加入を強化する

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

組織目標は達成できなかったが、商工会への理解を広めることができた

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

未加入事業者リストの見直し、チーム編成により実践。当該エリア役員との情報共有により促進を図る

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
職員によるチーム(2人)体制による巡回促進、併せて地区役員より有益情報収集	新規加入24件	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	役職員一体による加入促進					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標		36	24	24	24	目標						目標					
実績		33	16	21	24	実績						実績					
達成率		92%	67%	88%	100%	達成率						達成率					
達成度		b	b	b	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

会員数の維持を図ることの重要性を認識し、職員による推進に取り組むとともに、役員からの助言、情報提供を得る仕組みが構築できた

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

未加入事業者からおよそ50件抽出、2人づつ5班編成により巡回促進にあたった(11月から1月の3か月間) この間、役員情報や助言等逐次得ながら実践した結果、8件の新規加入を得た

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

内部情報(職員)と、外部情報(役員・会員)により未加入事業者リスト(台帳)を管理

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

未加入事業者への巡回を通じて、加入の可能性有無をチェック。可能性がある先については時間をあけて再訪する等継続したアクションをとる

3. 課題

促進時期を11月から1月としたが、その有効性を検証する必要がある

4. 今後の対応方針(改善点)

職員一人ひとりが地域事情等把握に努め、役員協力を含めて、加入促進手法等有効な手段を選択できるよう取り組む必要がある

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	21	事業名	雄勝、皆瀬支所の統廃合を含む事務局体制の検討			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	7	施策名	支所統廃合を含む事務局体制のあり方検討		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

人口減少や高齢化等進展は商工会も例外ではなく、廃業による事業所数減少、事業承継をはじめとした多様化する経営課題に対応できる事務局体制を構築しなければならない

2. 事業のねらい

拠点集約による職員再配置を図り支援機能強化に取り組む

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	C	R1	A	R2	A
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

本所と皆瀬支所統合について役員の理解を得たことから実現に向けた具体的アクションに取り組む

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

令和3年度通常総代会に統合を上程、承認を得る

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
令和3年度通常総代会に統合を上程、令和5年度統合に向けた地域事業者の理解浸透と支援機能強化に取り組む	通常総代会にて統合議案審議、原案通り承認 会費・手数料、共済掛金等口座振替を推進 従来に増した巡回支援強化	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事務局体制のあり方検討					項目						項目							
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標				2	2	2	目標						目標						
実績				2	2	2	実績						実績						
達成率				100%	100%	100%	達成率						達成率						
達成度				a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

総代会への上程承認とともに、支援体制強化に向けた検討協議開始

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

口座振替手続き勧奨、事前連絡等による計画策定支援や決算支援等計画的遂行が実現

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

内部会議の他、総轄者巡回の都度事務レベル協議を継続

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

合併まで1年となることから、支援体制の見直し強化等事務レベル協議を加速させる

3. 課題

来る統合に備えて、指導員2名による本所との兼務体制を敷き、従前の指導員、支援員の2名体制を堅持する

4. 今後の対応方針(改善点)

皆瀬地域事業者に対しては、従前に増した丁寧な説明に努め、引き続き会員としての支援等を通じた信頼維持に努める
事務所内部の移動等通常業務に影響しないものから順次開始

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	22	事業名	商工会業務の集約化と支援業務の集中化による業務改善の検討	戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	7	施策名	支所統廃合を含む事務局体制のあり方検討

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

人口減少や高齢化等進展は商工会も例外ではなく、廃業による事業所数減少、事業承継をはじめとした多様化する経営課題に対応できる事務局体制を構築しなければならない

2. 事業のねらい

拠点集約による職員再配置を図り支援機能強化に取り組む

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	C	R1	A	R2	B
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

皆瀬地区会員への周知段階を経て、本所に統合することが決定。業務効率化に向けた支援体制の改善策が必要である。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

拠点を跨いだ支援実施、並びに、集金業務効率化のため口座振替を推進した

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
皆瀬支所を本所に統合することを決定、北都銀行ATM撤去への対応 統合を見据えた職員配置計画策定	郵便局口座の開設 専従体制から複数人による兼務体制へR4より実施	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	正副会長会議による検討					項目	統轄者レベル事務局協議					項目							
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標				2	2	2	目標				2	2	2	目標					
実績				2	2	2	実績				2	2	2	実績					
達成率				100%	100%	100%	達成率				100%	100%	100%	達成率					
達成度				a	a	a	達成度				a	a	a	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

〈評価の理由〉

令和5年度統合を見据え、早急な支援体制構築が必要である

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

担当の固定化を避け、4月より、兼務制による事務局機構図とする。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

本所内通信、レイアウト等統合を見据えた変更実施

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

皆瀬支所統合に向けて、これまで培った地域事業者との信頼関係を堅持。統合を見据えた支援体制整備に取り組んだ。

3. 課題

兼務スタッフの勤務スケジュール構築
共済手続きや管理業務、労働保険事務等集約に向けた業務仕分け

4. 今後の対応方針(改善点)

本所と皆瀬支所の重複業務等、業務洗い出しによる統合、試行

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	23	事業名	会費賦課基準、手数料規程等の新基準の検討			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤敏洋	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	8	施策名	商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

将来的な会員数減少を見据え、商工会を維持発展させるための安定的収入源を確保する必要がある

2. 事業のねらい

会費賦課基準や受益者負担基準構築による手数料規程見直し等、自己財源比率の向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	B	R1	A	R2	B
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

AP策定会議にて令和元年に算定した財政シミュレーション結果について協議し、今後の収入確保について検討した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

運営規約に包括された手数料に関する条文を「手数料規程」として独立運用した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
会員数及び商工会施設関連経費の中期試算算定 財政シミュレーションの検討	10年後の会員数及び連動する収入金額の算定 建物維持管理に要する経費算出 現状収支実績をもとにした財政シミュレーション策定	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	財政シミュレーション					項目	財政シミュレーション					項目	財政シミュレーション					
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標			策定	検討	策定	目標						目標						
実績			1	1	1	実績						実績						
達成率			100%	100%	100%	達成率						達成率						
達成度						達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

令和元年度に続き、令和3年度基準による今後10年間の会員数減少と収入の変動予測をもとに中長期財政計画書(財政シミュレーション)を策定した

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

高齢化に伴う廃業予測と連動した手数料等収入減を試算、また有形固定資産維持管理等定量的にシミュレーションを検討した

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

旧雄勝支所処分、市補助金見込等定性面を織り込んだ財政計画を策定

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

中長期財政計画(定量面)における今後5年間見込において定性的条件を加味しても黒字化が見込まれる

3. 課題

手数料の見直しについては受益者負担による収入増の可能性大である。一方、会費の一律増の実現性は会費収納状況から厳しいことが予想される

4. 今後の対応方針(改善点)

手数料規程として整備が完了したことから、令和4年度以降において新たな手数料基準等示しながら理事会承認を目指す

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	24	事業名	引当金積立計画の策定			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤真由美	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	8	施策名	商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

将来予測される様々な事態に対し柔軟に対応できる運営基盤の確立と、老朽化が進む会館の補修等に対応するため引当金積立を計画的に実施する必要がある。

2. 事業のねらい

総予算に対する引当金の比率を高め、将来に備える。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	B	R1	A	R2	A
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

毎年度引当金積立を実施し財政基盤の確立ができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

引当積立を計画した予算管理を実行し、財政運営引当金を積立できた。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
引当金積立計画の策定	財政運営引当金、資産取得引当金の積立	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	資産取得・財政運営引当金比率					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	18	22	25	28	31	目標						目標						
実績	18.3	23.8	26.1	30.9	32.3	実績						実績						
達成率	101%	108%	104%	110%	104%	達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

資産取得引当金200万円、財政運営引当金400万円の実施をすることができ、自己財源の確保ができた。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

事務軽減・コスト縮減による引当金の確保ができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

支所間の電話料無料契約や口座振替の推進、共済の長期契約への移行推進を実施し事務効率化が図られコスト縮減に貢献できた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

商品券事業や商工貯蓄共済の加入促進により手数料の増収ができ、また育児休暇の職員の業務を在職職員のみでカバーするなど経費の削減に努め引当金の実施ができた。

3. 課題

老朽化が進み、維持管理費用や改修費用が商工会運営していくうえで大きな負担である。

4. 今後の対応方針(改善点)

本所会館の老朽化に対する維持管理費用や修繕費用と雄勝支所旧会館の解体費用について引当金積立計画を策定する必要がある。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	25	事業名	中長期財政運営計画の策定			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	ゆざわ小町商工会	担当者名	佐藤真由美	総轄者名	佐藤敏洋	施策コード	8	施策名	商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

即効性の高いタイムリーな事業実施ができるよう運営計画に基づく財政の健全化を図るため中長期財政運営計画が必要である。

2. 事業のねらい

中長期財政運営計画を策定し実行することにより、自己財源比率の向上を目指す。また、年度末に計画の進捗状況を確認し計画を修正、改善策、目標達成手段を検討する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29		H30	B	R1	A	R2	B
-----	-----	--	-----	---	----	---	----	---

引当金により自己財源比率は向上している。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

勤怠管理における超過勤務や口座振替の推進によるコスト縮減等により引当金を実施し、自己財源比率の向上を図ることができた。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
手数料規程の制定	新たな手数料規程の見直しに向けた手数料規程を理事会にて制定。10年後を見据えた財政シミュレーションの実施。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	自己財源比率					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	34	36	38	39	40	目標						目標						
実績	26	31	37	39	41	実績						実績						
達成率	77%	86%	97%	100%	102%	達成率						達成率						
達成度	c	b	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

財政シミュレーションを実施し10年後の会費・手数料の課題を把握することで新たな収益事業の構築の課題提起する。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

課題点が明らかになり検討委員会での方向付けが明らかとなった。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

国・県・市等の支援策における職員の事務負担は増大したが、育児休暇中の職員分を全職員でカバーし人件費の縮減ができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

事業者の高齢化またはコロナの影響を受け事業の縮小や廃業に追い込まれるなど会員数の減少により、会費・手数料など自己財源は減少傾向にあるが、苦境にある事業者へ会費や手数料の実質値上げができない現状にある。会員脱退を避けるためにも双方が納得した得策を検討したい。コスト縮減は引き続き実行する。

3. 課題

未だコロナの影響を受け、管内小規模事業者における経済が疲弊している中において、新たな収益事業の構築や会費賦課基準の検討委員会設置が必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

検討委員会設置と環境変化に対応できる課題解決への計画策定。